

令和5年3月2日
大臣官房 技術調査課・公共事業調査室
総合政策局 国際政策課・海外プロジェクト推進課

海外インフラプロジェクトに携わる技術者の実績を認定・大臣表彰！

国土交通省は、今後の海外進出や国内外の技術者の相互活用を促進するため、海外インフラプロジェクトに従事した本邦企業の技術者の実績を認定し、特に優秀な者について表彰する「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」を令和2年度に創設し、運用しています。

このたび、令和4年度においては、386件の認定証を発行するとともに、優れた技術者26名を表彰することを決定しましたのでお知らせします。

1. 制度の概要について

国土交通省では、技術者の国内・海外間での相互活用の促進を図ることを目的に、海外インフラプロジェクトに従事した技術者の実績を認定するとともに、特に優秀な技術者を表彰する「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」を令和2年度に創設し、運用しています。令和4年8月18日～10月17日にかけて認定申請・表彰応募を受け付け、「海外インフラプロジェクト技術者評価委員会（委員長：小澤一雅 東京大学特任教授）」での審議を踏まえ、以下の通り決定したものです。

本制度により認定・表彰した実績については、国交省発注の工事等において、技術者の能力等として評価されます。

（制度の概要は別紙1、委員会の概要は別紙2参照）

2. 実績の認定（認定証の発行）について

27の企業等から合計430件の認定申請があり、審査の結果、事実関係の確認ができた386件について、認定証を発行することといたしました。なお、重複を除いた対象技術者数は339名となります。（実績認定件数の詳細は別紙3参照）

3. 国土交通大臣表彰について

24社から計38名の表彰応募があり、審査の結果、国土交通大臣賞16名、国土交通大臣奨励賞10名の計26名の受賞者を決定しました。

（表彰件数の詳細は別紙3参照。受賞者の一覧は別紙4（国土交通大臣賞）・別紙5（国土交通大臣奨励賞）参照）

※ 國土交通大臣賞：特に優れた技術者に対して表彰する

「海外インフラプロジェクト優秀技術者 国土交通大臣賞」

國土交通大臣奨励賞：優れた技術者であり今後の更なる活躍が期待される技術者に対して表彰する

「海外インフラプロジェクト優秀技術者 国土交通大臣奨励賞」

4. 表彰式について

令和5年3月28日（火）に、オンラインでの表彰式を開催する予定です。 詳細については、後日お知らせいたします。

【問合せ先】

総合政策局 海外プロジェクト推進課 羽田、木村 国際政策課 宮浦（制度全般・表彰について）

代表番号：03-5253-8111（内線25823、25819）、直通番号：03-5253-8315

大臣官房 技術調査課 三國谷 公共事業調査室 近藤（実績の認定について）

代表番号：03-5253-8111（内線22334、24296）、直通番号：03-5253-8218/8258

海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度について

目的

- 今後の海外進出や国内外の技術者の相互活用を促進するため、海外インフラプロジェクトに従事した本邦企業の技術者の実績を認定し、特に優秀な者については表彰するとともに、本認定・表彰の結果を国内工事・業務の入札時に評価する。

対象となる工事・業務

以下の海外建設工事又は業務の従事経験を有する本邦企業等に所属等する技術者※

【工事部門】

①発注者：外国政府/政府機関に準ずる法人(高速道路、鉄道、空港、電力に関する特殊法人、公社、公益法人、公益民間企業等を想定)、海外建設工事に関するBOTその他PPP形式の事業における特定目的会社、国際機関、日本政府又は政府関係機関

②受注者(JVの構成員を含む、ただし元請けに限る)：本邦法人またはその海外現地法人

である海外建設工事(道路、河川、港湾、鉄道、空港、建築等)に従事した技術者(過去15年の実績)

【業務部門】

①発注者：上記に同じ

②受注者：上記に同じ

である建設関連業務(道路、河川、港湾、鉄道、空港、建築等の調査、詳細設計、施工監理)に従事した技術者(過去10年の実績)

<国内における調査等のみをその内容とする業務は含まない>

※重要な部分を担当した技術者を対象とし、一時的なサポート等の応援業務を含まない。

実績認定・表彰手続

【実績認定】

- 申請書類の内容を関係機関と連携して確認し、海外で従事した実績として国土交通省が認定※

※ 技術者が所属する企業等(海外関連会社の場合国内親会社)が申請。

【表彰】

- 応募技術者が従事した海外の工事・業務における技術力・創意工夫・貢献度等を評価し、特に優秀な者について表彰(大臣賞)

・マネジメントに果たした役割、成果
・直面した技術的な課題と対応
・関係機関協議・調整での困難性、工夫して対処、解決した点
・その他外部からの評価からの視点 等を評価

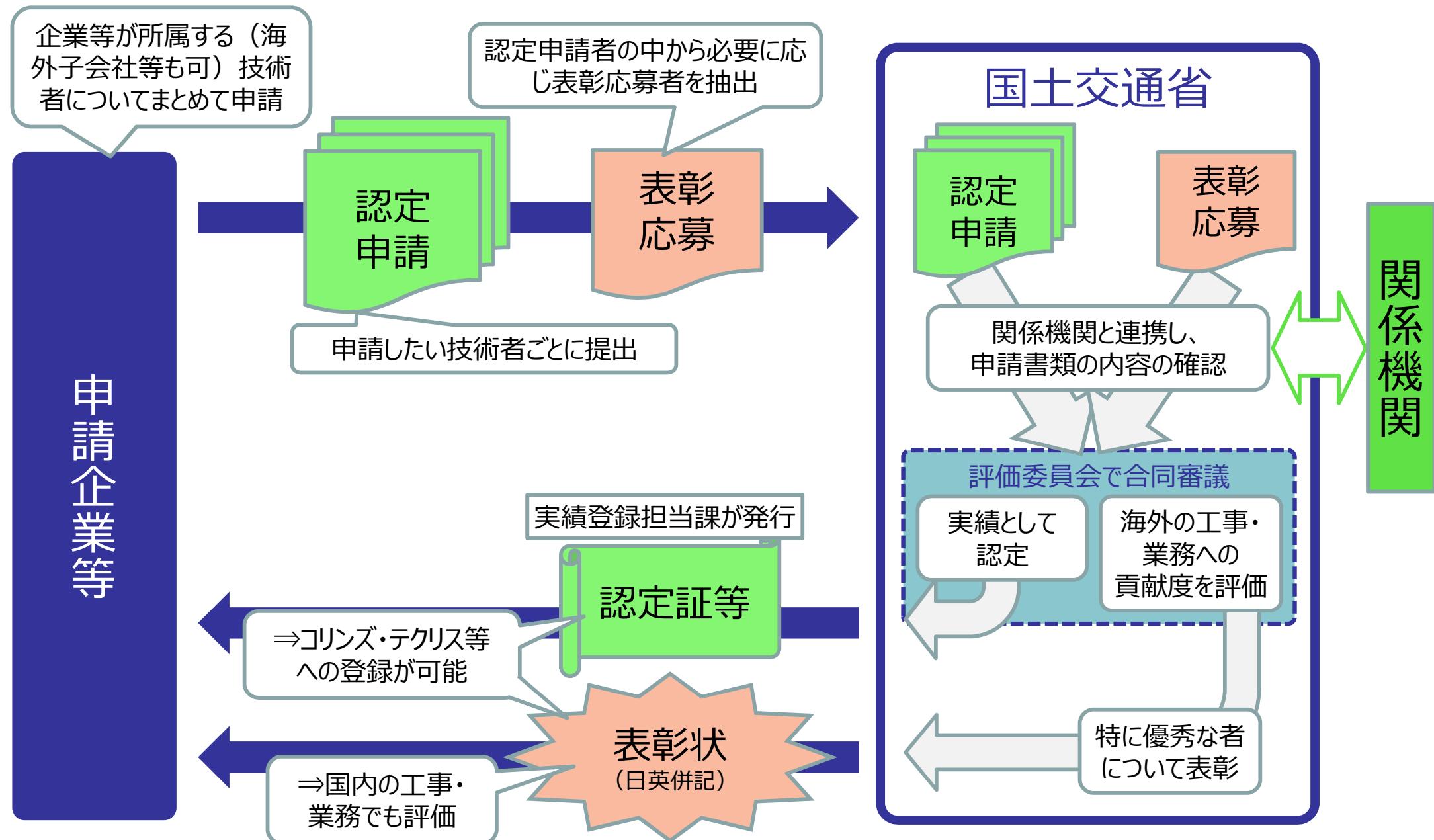
- 「海外インフラプロジェクト技術者評価委員会」を設置し、制度の検討や受賞者の選考を実施

⇒ 実績・表彰のコリンズ・テクリス等への登録が可能となり、国内工事・業務への門戸開放。

今年度開催実績

- 6月29日 第1回委員会開催
- 8月 9日 第2回委員会開催、8月16日 募集開始
- 1月19日 第3回委員会開催、受賞者選考・内定
- R5年 3月 表彰式・認定証の発行予定

海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰のフロー



- 建設業の海外進出が必要な一方、海外での工事・業務の実績が国内工事等の受注にあたって評価されにくい状況。
- このため、海外工事等の技術者の実績を国として認定・表彰するとともに、国内工事等の入札・契約手続きにおいて当該実績を評価する仕組みを構築することで、国内外の技術者の流動化を促進し、建設業の海外進出を後押し。

背景

- 建設業の海外進出、技術者の国内外の相互活用を推進する必要。
- 一方、直轄工事等で実績評価の際に用いるデータベース（コリンズ・テクリス）への登録には、発注者の確認（サイン）が必要であることから海外の実績登録が進んでおらず、当該実績が国内工事等の調達において評価されにくい。
- 国内の工事等において、海外工事等の実績を評価する仕組みが必要。

■「今後の発注者のあり方に関する中間とりまとめ」に海外展開を促進する仕組みの構築の必要性が明記

今後の発注者のあり方に関する中間とりまとめ (H30.4 発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会)

5-4. 海外展開を促進する仕組みの構築

- ・JICA等の国際協力機関と連携して、海外における技術者の実績・成績等を国内工事・業務でも活用できるような制度構築の検討を行うべき。そのためにジ・エンジニアや海外実績の評価導入、海外実績、成績等の国内工事・業務への活用を検討すべき。

■品確法に基づく「発注関係事務の運用に関する指針」に海外での施工経験のある技術者の活用が明記

発注関係事務の運用に関する指針 (R2.1 公共工事の品質確保の促進に関する関係省庁連絡会議 申し合わせ)

(競争参加者の施工能力の適切な評価項目の設定等)

- ・豊富な施工経験を有していない若手技術者や、女性技術者などの登用、民間発注工事や海外での施工経験を有する技術者の活用も考慮した要件緩和、災害時の施工体制や活動実績の評価など適切な評価項目の設定に努める。

海外工事等における技術者の実績を認定・表彰

- 海外で従事した実績を国土交通省が認定・表彰
- R4年8月16日 募集開始
- R5年2月～3月 表彰式・認定証の発行

直轄工事等における評価

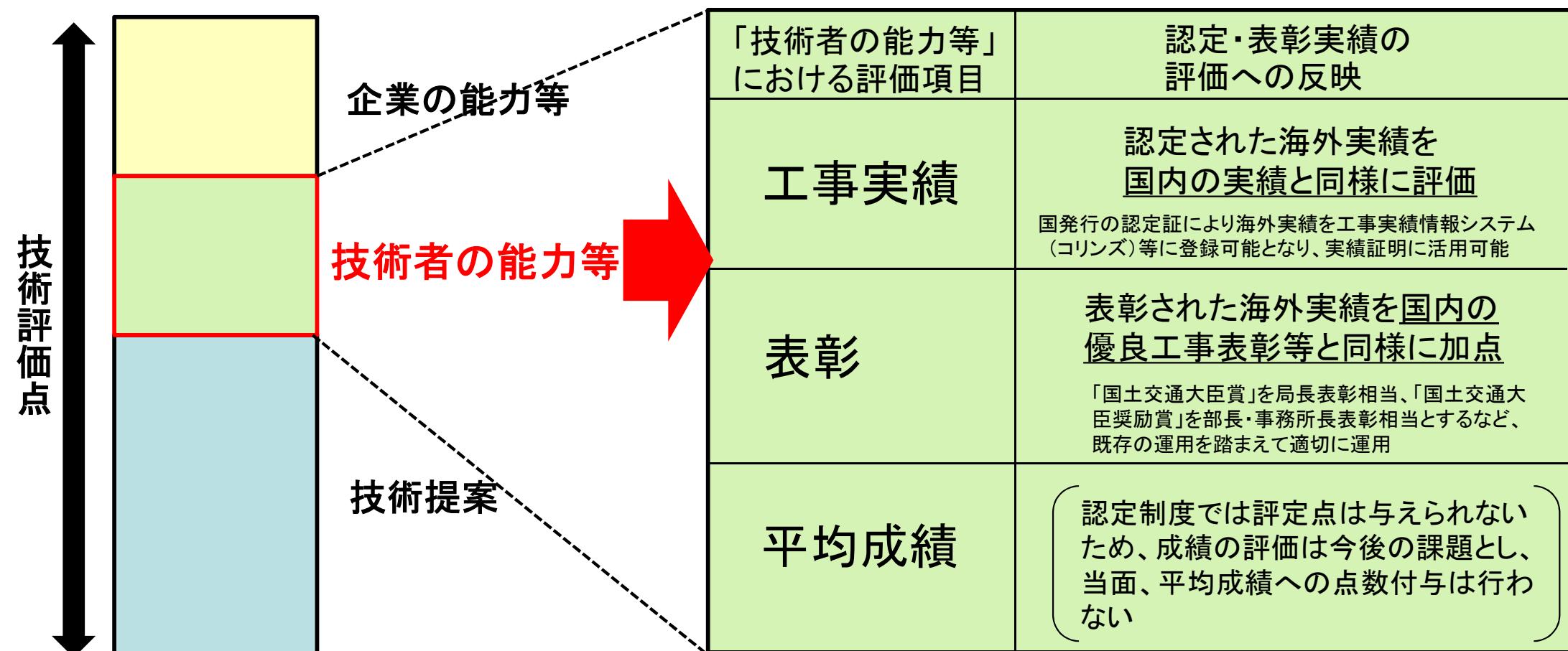
- 本認定によりコリンズ・テクリス等への実績登録が可能に
- R3年4月～ 認定・表彰された海外工事等の実績を直轄工事等の入札・契約手続（総合評価落札方式）で評価

認定・表彰された実績の直轄工事・業務における評価

- 本制度による海外プロジェクトの認定・表彰実績を令和3年4月1日以降に入札契約手続を開始する直轄工事・業務の入札・契約から評価に活用。
- 認定実績を同種工事等の実績として認めるとともに、表彰実績を国内での優良工事表彰等と同等に加点評価。
- 直轄工事等で海外工事等の実績が国内実績と同様に評価されることで、技術者が海外で活躍できる環境を整備。

■直轄工事等における認定・表彰の評価への活用(イメージ)

総合評価落札方式における技術評価



「海外インフラプロジェクト技術者評価委員会」について

設置目的

- 国土交通省において、海外インフラプロジェクトに従事した技術者の実績の認定を行う（以下「認定制度」という。）とともに、そのうち特に優秀な技術者を表彰する（以下「表彰制度」という。）「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」について、実績認定基準の検討及び実績認定、並びに表彰受賞者の選考基準の検討及び受賞者の選考について審議し、両制度の運用等について有識者から合同で意見を聴取する。

構成員

委員長 小澤 一雅	東京大学 特任教授	行政委員 吉岡 幹夫	国土交通省 技監
委員 池田 龍彦	横浜国立大学 名誉教授	行政委員 平岡 成哲	国土交通省 國際統括官
委員 加藤 佳孝	東京理科大学 教授	行政委員 加藤 雅啓	国土交通省 大臣官房技術総括審議官
委員 蟹澤 宏剛	芝浦工業大学 教授	行政委員 天野 雄介	国土交通省 大臣官房海外プロジェクト審議官
委員 北野 尚宏	早稲田大学 教授	行政委員 佐藤 寿延	国土交通省 大臣官房技術審議官
委員 塚田 幸広	(公社) 土木学会 専務理事	行政委員 秋月 聰二郎	国土交通省 大臣官房官庁営繕部長
委員 中澤 慶一郎	独立行政法人国際協力機構 理事	(委員は五十音順・敬称略) ※所属は令和5年2月現在	
委員 深澤 淳志	(一財) 日本建設情報総合センター 理事長		

開催状況

第1回委員会 (R4.6.29) 第2回委員会 (R4.8.9) 第3回委員会 (R5.1.19) 第4回委員会 (R5.2 – 書面開催)

実績認定件数

	認定数	建設会社	建設コンサルタント	その他
受付企業等数 (申請企業等数)	27者 (27者)	15者 (15者)	10者 (10者)	2者 (2者)
認定証対象事業数 (申請事業数)	97事業 (106事業)	63事業 (70事業)	32事業 (34事業)	2事業 (2事業)
認定証対象者数 (申請者数)	339名 (371名)	275名 (297名)	59名 (69名)	5名 (5名)
認定証発行件数 (申請件数)	386件 (430件)	304件 (329件)	77件 (96件)	5件 (5件)

大臣賞及び奨励賞 表彰件数

	表彰者数	大臣賞		奨励賞		工事	業務		
		工事	業務	工事	業務				
合計 (応募数)	26名 (38名)	18名 (27名)	8名 (11名)	16名	12名	4名	10名	6名	4名

令和4年度海外インフラプロジェクト優秀技術者 国土交通大臣賞

*2022 Minister's Award for Outstanding International Infrastructure Engineer
(Minister of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Award)*

(五十音順・敬称略)

	氏名	企業名	国／地域名	プロジェクト名	工事／業務	分野
1	阿部 玲子	株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル	インド共和国	デリー高速輸送システム建設事業(1)(2)(3) CS業務	業務	鉄道
2	安東 正晃	五洋建設株式会社	インドネシア共和国	パティンバン港開発事業(第一期)パッケージ1 ターミナル建設工事	工事	港湾
3	浦川 徹也	飛島建設株式会社	ミャンマー連邦共和国	マンダレー市上水道整備計画	工事	上水道
4	大井 純	大成建設株式会社	パキスタン・イスラム共和国	中期気象予報センター設立及び気象予報システム強化計画	工事	気象
5	片桐 冬樹	鹿島建設株式会社	台湾	大林高港電力シールド工事	工事	電力
6	川合 武	岩田地崎建設株式会社	アンディグア・バーブーダ	バーブーダ島零細漁業施設整備計画	工事	漁港
7	佐藤 卓三	清水建設株式会社	シンガポール共和国	下水再生水インフラ拡張事業(C7)	工事	河川
8	鈴木 政則	三井住友建設株式会社	スリランカ民主社会主义共和国	ケラニ河新橋建設事業 パッケージ2	工事	道路
9	高杉 嘉一	東洋建設株式会社	インドネシア共和国	パティンバン港開発事業(第一期)パッケージ2	工事	港湾
10	高橋 功	八千代エンジニアリング株式会社	ジブチ共和国	国道一号線改修計画	業務	道路
11	筒井 勝治	関西電力株式会社	ラオス人民民主共和国	ナムニアップ1水力発電プロジェクト	業務	電力
12	藤田 俊弥	西松建設株式会社	シンガポール共和国	地下鉄トムソンライン、ガーデンズ バイ ザ ベイ駅およびトンネル工事	工事	鉄道
13	前田 公博	株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル	モンゴル国	新ウランバートル国際空港建設事業	業務	空港
14	松隈 大輔	東亜建設工業株式会社	ベトナム社会主義共和国	ラックフェン国際港建設事業(港湾)(1)パッケージ10	工事	港湾
15	森田 貴宏	株式会社大林組	ラオス人民民主共和国	ナムニアップ1水力発電所建設工事	工事	電力
16	山根 三弘	株式会社IHIインフラシステム	トルコ共和国	イズミット湾横断橋建設工事	工事	道路

受賞者一覧(国土交通大臣奨励賞)

令和4年度海外インフラプロジェクト優秀技術者 国土交通大臣奨励賞

*2022 Minister's Encouragement Award for Outstanding International Infrastructure
Engineer (Minister of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Award)*

(五十音順・敬称略)

	氏名	企業名	国／地域名	プロジェクト名	工事／業務	分野
1	青坂 優志	関西電力株式会社	ラオス人民民主共和国	ナムニアップ1水力発電プロジェクト	業務	電力
2	石井 慶一郎	清水建設株式会社	バングラデシュ人民共和国	カチプール・メグナ・グムティ第2橋建設・既存橋改修事業（1）	工事	道路
3	石川 祥平	株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル	インドネシア共和国	ハサンディン大学工学部整備事業	業務	建築
4	井谷 達哉	株式会社IHIインフラシステム	トルコ共和国	ボスボラス橋およびファーティヒ・スルタン・メメット橋の大規模補修および構造補強建設工事	工事	道路
5	岩田 健吾	西松建設株式会社	シンガポール共和国	地下鉄トムソンライン、ガーデンズ バイ ザ ベイ駅およびトンネル工事	工事	鉄道
6	打越 悠斗	佐藤工業株式会社	シンガポール共和国	地下鉄トムソン線UPPER THOMSON駅及びトンネル工事 T212工区	工事	鉄道
7	小澤 剛	株式会社建設技術研究所	インドネシア共和国・フィリピン共和国	2021年度 SmartJAMP(ASEAN における避難行動促進システムの導入可能性)に関する調査検討業務	業務	河川
8	徳丸 祥一朗	日本工営株式会社	ベトナム社会主義共和国	ハノイ市環状3号線整備事業(マイジック-南タンロン間)パッケージ3: 設計積算及び入札支援業務	業務	道路
9	八百 勇介	東亜建設工業株式会社	ベトナム社会主義共和国	ラックフェン国際港建設事業(港湾)(1)パッケージ10	工事	港湾
10	由衛 真吾	東洋建設株式会社	インドネシア共和国	パティンバン港開発事業(第一期)パッケージ2	工事	港湾